

投資家・アナリストの皆様へ



あいおい損保 会社説明会

(2000年度決算報告を含めて)

2001年6月6日

あいおい損害保険株式会社

CONTENTS

I . 2000年度決算概要	P1
II . 経営目標	P3
III . 増収計画	P4
IV . 事業戦略の柱	P5
1. 地域リテールマーケットの開拓	P6
2. 人保険マーケットの開拓	P7
3. トヨタマーケットの開拓の加速	P8
4. 構造革新による効率化の推進	P10
5. ロス改善対策の推進	P11
6. 資産運用力の強化	P12
7. 機動的な資本政策の推進	P13

I . 2000年度決算概要

■ 決算概要(両社合算ベース)

(単位:百万円)

	1999年度	2000年度	比較増減	増減率
(元受正味保険料)	(864,941)	(857,599)	(7,342)	(0.8) %
正味収入保険料	806,794	792,760	14,033	1.7
正味支払保険金	447,117	467,902	20,784	4.6
損害調査費	37,260	37,400	139	0.4
正味損害率	60.0%	63.7%	3.7%	
保険引受に係る営業費及び一般管理費	161,202	155,063	6,139	3.8
諸手数料及び集金費	150,451	144,238	6,212	4.1
正味事業費率	38.6%	37.8%	0.8%	
コンバインドレシオ	98.6%	101.5%	2.9%	
支払備金繰入額	1,843	30,015	28,171	-
異常危険準備金積増	1,451	14,410	15,861	-
保険引受利益	6,967	2,117	4,850	69.6
資産運用損益	40,589	59,454	18,864	46.5
(うち利息及び配当金収入)	(66,715)	(53,800)	(12,915)	(19.4)
(運用資産利回り)	(2.62%)	(2.25%)	(0.37%)	
貸倒損失	1	9,498	9,497	-
経常利益	27,787	37,480	9,692	34.9
特別利益	18,867	38,821	19,953	105.8
特別損失	27,612	54,077	26,465	95.8
特別損益	8,745	15,256	6,511	-
当期利益	12,231	12,379	147	1.2

ポイント
積立型商品の販売不振、長期火災の減収
元受の減収に加え、海外受再の縮小・出再保険料増加 自動車保険金の増加(205億円)
事業費実額は減少したが、保険料の減少により 事業費率の改善は 0.8%にとどまる
海外受再の積増・IBNRの全種目積立等による 自動車損害率上昇により取崩大幅増加

前期に金銭の信託運用益が含まれているため (これを除くと前期の利回りは 2.35%)

千代田生命の貸倒損失(81億円)等を計上したことによる

退職給付信託設定益 240億円 特別損失に対応した有価証券売却益 126億円 等 退職給付に係る会計基準変更時差異 324億円 希望退職者への自立支援金等 91億円 合併関連費用 51億円 等
--

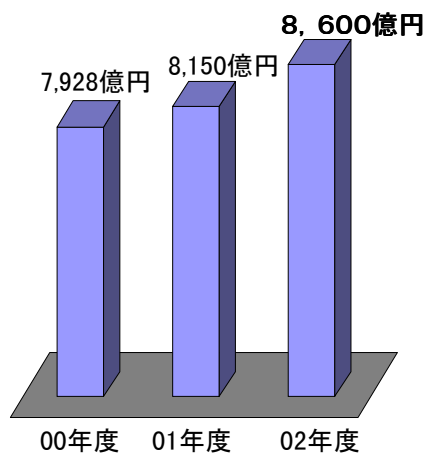
Ⅱ. 経営目標

02年度末目標 正味収保8,600億円／当期利益220億円

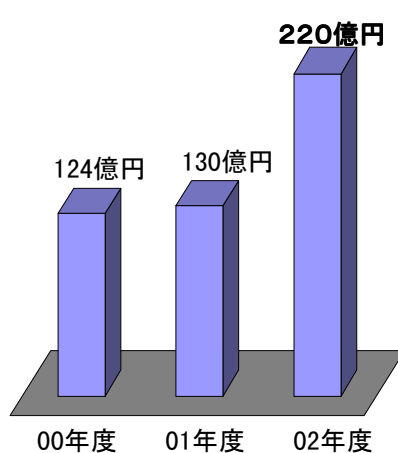
	00年度	01年度	02年度
正味収入保険料	7,928億円	8,150億円	8,600億円
損害率	63.7%	62.0%	60.2%
事業費率	37.8%	37.1%	35.4%
コンバインドレシオ	101.5%	99.0%	95.6%
当期利益	124億円	130億円	220億円
ROE	3.1%	3.2%	5.6%

(両社合算ベース)

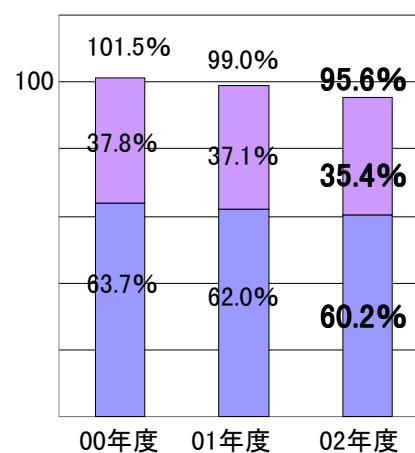
正味収入保険料



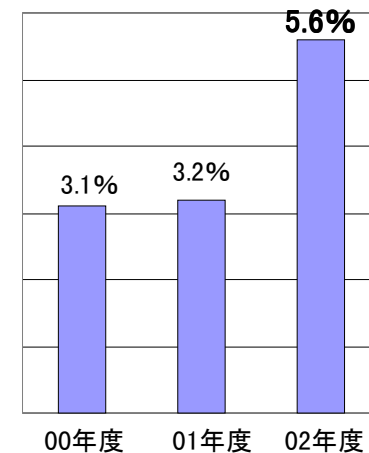
当期利益



損害率・事業費率・コンバインドレシオ



ROE



Ⅲ. 増収計画

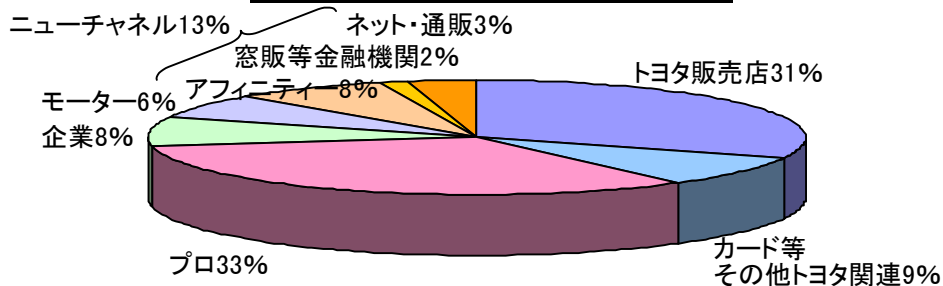
正味収入保険料
00年度実績
7,928億円

増収目標 **680億円**

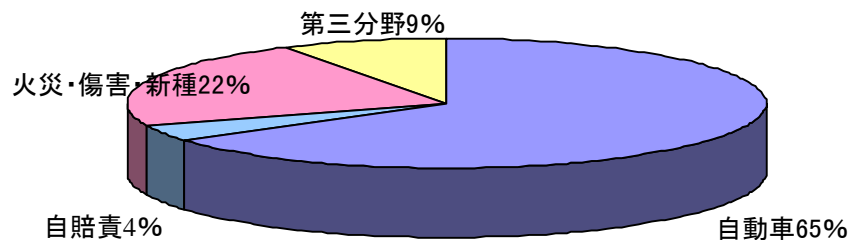
正味収入保険料
02年度目標

8,600億円

チャンネル・マーケット別増収W/T



種目別増収W/T



統合一番手としてのアドバンテージを最大限に生かし
スピーディーに機能強化と効率化を図る

業 容 の 拡 大

地域リテールマーケットの開拓

人保険マーケットの開拓

トヨタマーケットの開拓の加速

収 益 力 の 確 保

構造革新による効率化の推進

ロス改善対策の推進

資産運用力の強化

企 業 価 値 の 向 上

機動的な資本政策の推進

1. 地域リテールマーケットの開拓

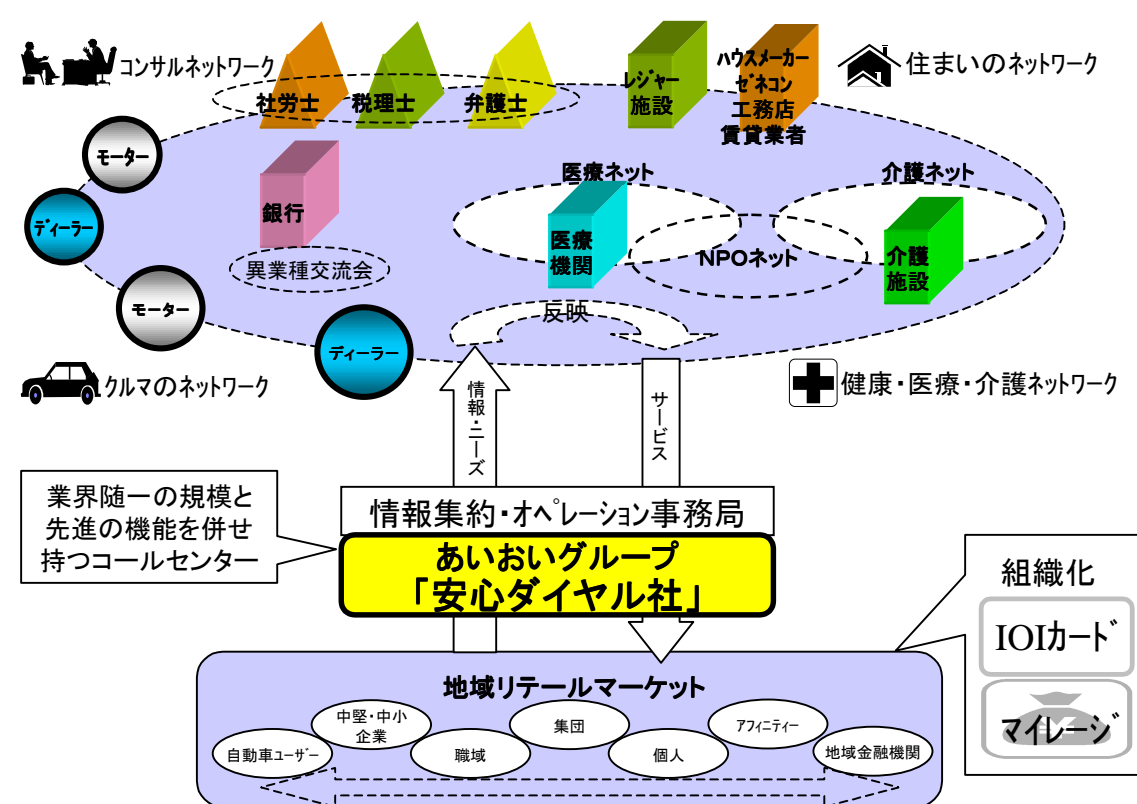
■ 地域情報ネットワークの構築による情報営業の推進

- ネットワーク参画業者、提携地域金融機関等との顧客情報・機能の共有化、マーケットの相互開放
- サービス力の強化、高付加価値の提供による顧客グリップ力の強化、新規顧客の拡大
- サービス利用者の紹介によるネットワーク参画代理店・取引先企業に対する本業支援による取引深耕

■ ネットワーク構築状況

ネット	目標提携数	5月末提携数
クルマのネット	6,450社	2,040社
住まいのネット	2,000社	840社
医療ネット	東京・名古屋・大阪・札幌・仙台で構築中、順次全国展開予定	
介護ネット	全国600機関23,000ネットワーク構築済、更に拡充予定	
コンサルネット	弁護士300名、社労士270名、税理士(MMPG等)等と提携済	

■ 地域情報ネットワーク概念図



■ 地域情報ネットワーク構築による主な増収効果

- (01-02年度分)
- 団体・集団開拓
6,000団体 60億円
 - 提携代理店・企業シェアアップ効果
1,000社 30億円
 - 提携先顧客マーケットの開拓
20万人 100億円

2. 人保険マーケットの開拓

自動車保険に次ぐ第二の柱と位置付け、業界トップレベルのサポートネットワークを活用し
第三分野にも積極的に進出

■02年度目標

○第三分野

収入保険料 70億円

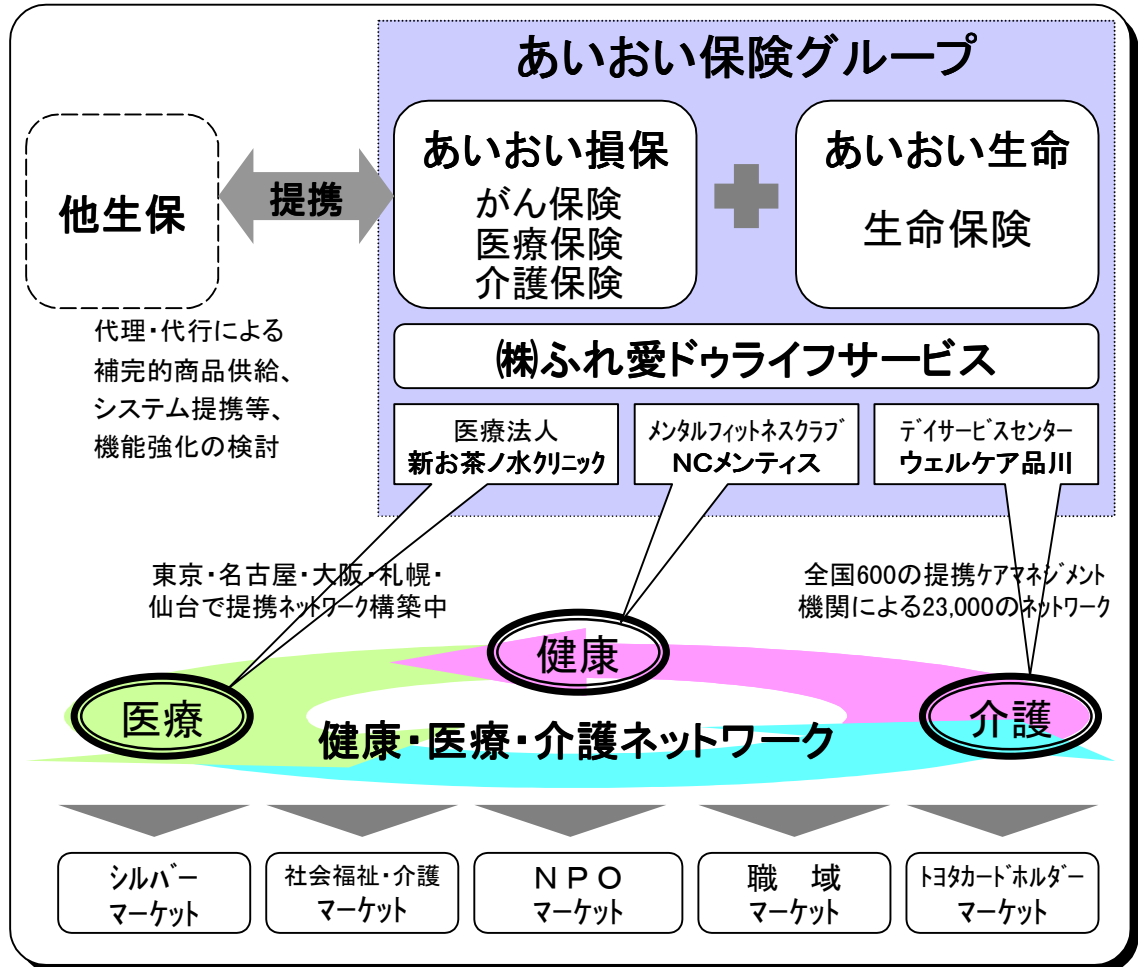
○生命保険

新契約S 1兆円

保有契約S 3兆6千億円

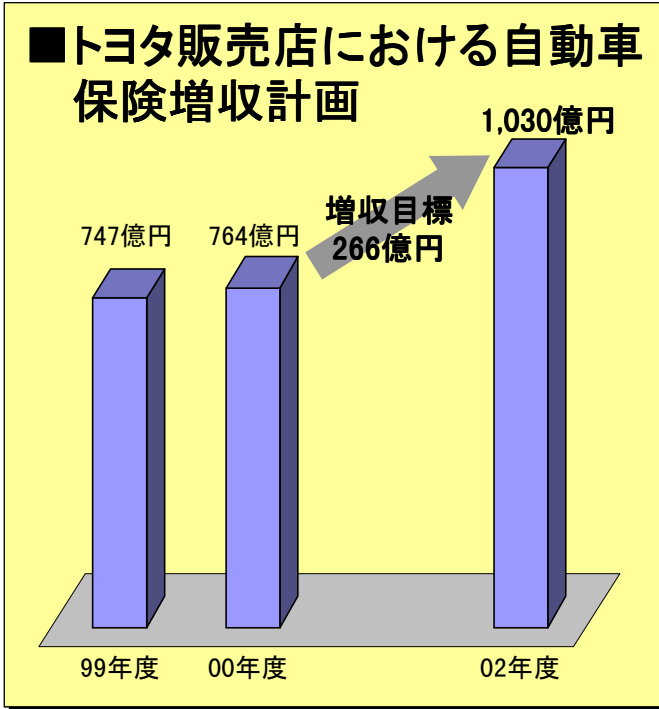
当期利益 単年度黒字化

損保顧客併売率 9.1%



3. トヨタマーケットの開拓の加速

(1) トヨタ販売店に対する取組の加速



①メーカー機能との連携による独自新商品の開発

- メーカー製品とセットになった保険の開発・投入により、メーカー製品自体のマーケット拡大に連動してシェアアップを図る
- トヨタ販売店の自動車保険捕捉率の大幅引き上げに連動して増収
- トヨタの中古車シェアの大幅引き上げに連動して増収

②営業対応力の強化

- 営業組織・要員体制の強化
 - 【専管部署の増設】11部51課→21部82課
 - 【営業要員の増強】360名→400名
- トヨタ自動車・業務改善支援室と連携した「開発支援チーム」による保険業務改善ノウハウの蓄積・提供
 - 【開発支援要員】20名投入
- 新車顧客誘導、サービス売上の拡大支援

③トヨタ自動車からの明確なるメッセージの発信

- グループ損保として各販売店に従前以上の支援・協力を要請

■トヨタ自動車・販売店の最近の動向

- 4月単月で担当店舗の二桁増
- 他社のシェアが高い販売店や大型販売店において取引拡大の動き
- 新商品投入の都度、当社担当店舗開放率が着実に拡大
- クルマまわり商品の幹事獲得・シェアアップ

【自動車保険増収状況】

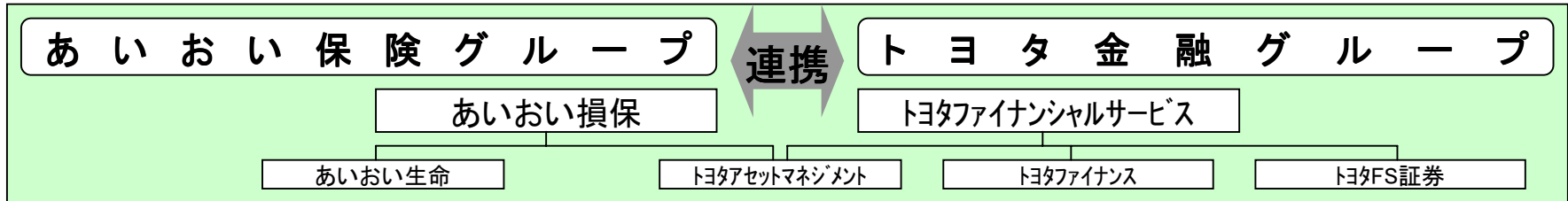
2000年度通算	2.3%
2001年4月	7.4%

【投入商品毎の担当店舗開放率の推移】

こいイチバン	45%
コンビにプラン	65%
ドーン！とおまかせ	89%

【従来商品シェア】30% → 【保証がつくしプラン】70% 【中古車ロングラン保証】50%

(2)トヨタ金融事業分野との連携



トヨタ国内金融戦略との連携による 保険・金融ビジネスの拡大

- TS³カードを媒体とした通販専用商品・サービスの提供
 ○7月、損保4商品・生保3商品の販売開始

損保収入保険料見込
 01年度 1億円 → 02年度 4億円

生保収入保険料見込
 01年度 7億円 → 02年度 23億円

- 共同出資会社トヨタアセットマネジメントの活用
 - 資産運用委託による資産運用力の強化
 - トヨタグループ・一般個人向け資産形成サービスの提供
 - 共同マーケティングの展開
- 今後の新規事業展開
 - 医療・介護・年金分野
 - e-コマース・ネット販売分野
 - 自動車金融分野、個人金融分野 等

トヨタ海外金融戦略と連動した F&I事業(Finance&Insurance)の展開

- TFS販売金融会社設立国(既存18カ国)での金融・保険
 連携事業化の共同展開

- 各国における「トヨタ保険」の提供スキームの構築と最適商品・サービスの提供(新たな海外事業の展開)
- 国情・収益性等により、最適なビジネスモデルを選択
 - ・元受
 - ・フロンティング(受再)
 - ・コーディネート

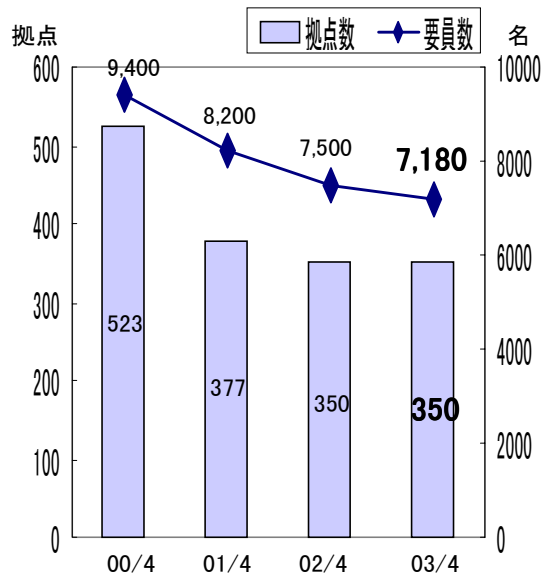
→「事業室」の設置による専任体制の構築

4. 構造革新による効率化の推進

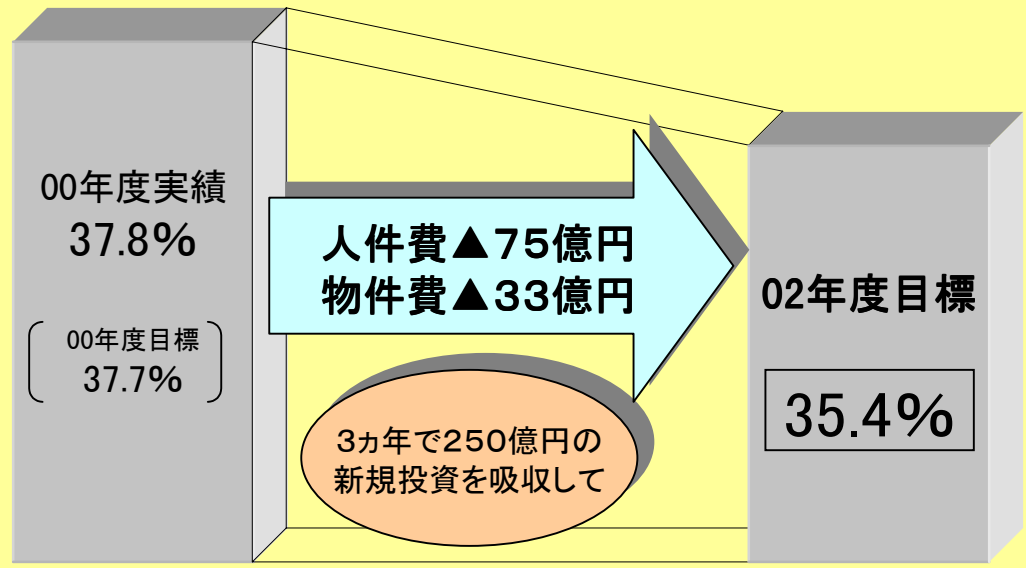
- 統合を最大のチャンスとした機能統合の促進
- 強化するもの、併合するもの、捨てるものを明確にした資源の最適配分
- 要員構造・組織構造・チャネル構造等の抜本的見直し
- 事務・業務・物流の革新によるローコスト・オペレーションの構築
- 地域収支を前提とした地域営業本部制・執行役員制の導入
- 営業マネジメントの革新による営業社員の生産性向上

- ➡ 社長室に「構造革新グループ」を設置
- ➡ 営業統括部に「営業革新室」を設置

■ 効率化計画



■ 事業費率の圧縮

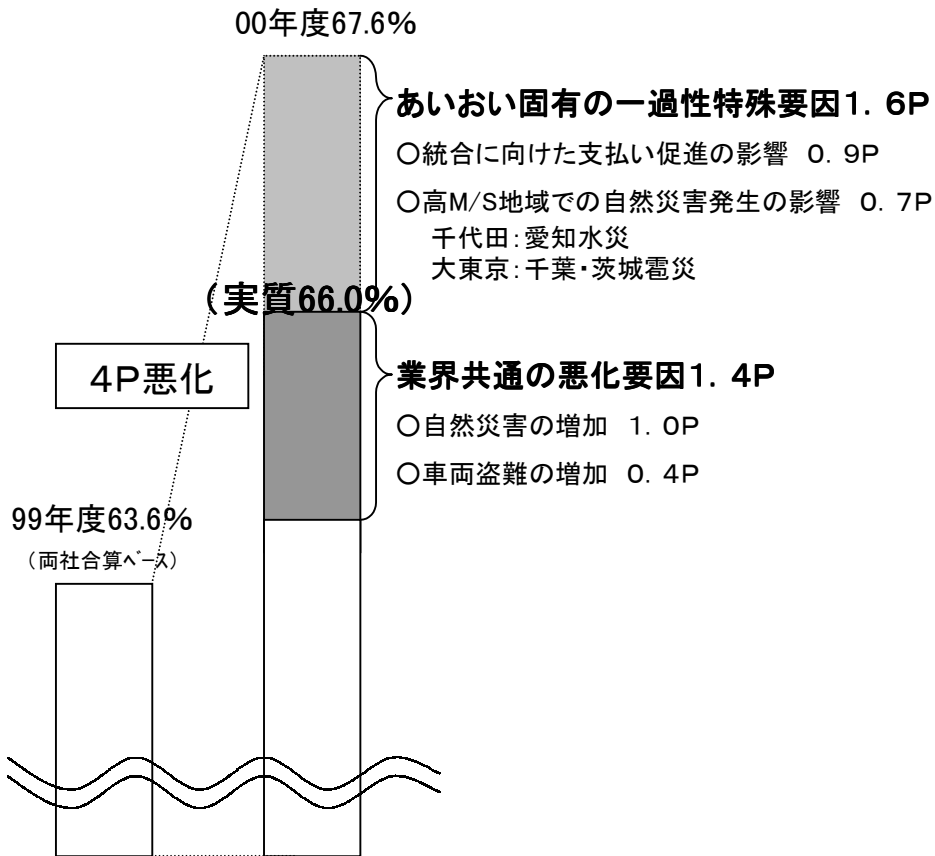


(※01/4、業務内容の整理による関連会社より本体への580名戻し入れ分を含む)

5. ロス改善対策の推進

■00年度自動車損害率悪化要因

一過性の特殊要因、自然災害等の影響が大



■01年度自動車損害率目標

64.1%(実質約2P改善)

■損害率低減に向けた対策

- 商品政策の見直し
 - ・商品コンビネーション
 - ・料率検証結果の早期反映
 - アンダーライティングの強化
 - 損害調査コア業務の強化
 - お客様満足度の向上と適正支払いを同時実現する損害サービスの構築
 - ・優良特約BP工場ネットワークへの搬入促進
 - ・現場駆けつけサービスの導入等、初動調査活動の強化による迅速支払い
- ➡「ロス改善室」の設置
商品部門・営業部門・損害サービス部門の三位一体となった全社的取組を推進

6. 資産運用力の強化

資産ポートフォリオ
の改善

- 非効率資産の大胆な圧縮と純投資資産への組替え
- 不健全資産の徹底排除

資産運用力
運用環境予測能力
の強化

- トヨタアセットマネジメント社の活用

合併により拡大した
運用資産の有効活用

- ベンチャー投資等、新規投資機会の創出

ALM機能
リスク管理体制
の充実

- リスクアロケーションをもとにしたリスク・収益のコントロール(ROR)の実施

7. 機動的な資本政策の推進

政策株式
の圧縮

- 資産運用計画に基づき、今後2ヵ年で20%の政策株式の流動化を実施

利用可能資本
の増大

- [政策株式の圧縮=保有リスク量の削減]により、利用可能資本の増大を実現

積極活用による
企業価値の向上

- 利用可能資本の積極活用を展開
 - 戦略的分野・新規事業分野への投資
 - 自社株消却の実施
 - ストック・オプションの導入

2000年度決算諸データ

1. 種目別元受正味保険料	…… P1
2. 種目別正味収入保険料	…… P2
3. 種目別正味支払保険金	…… P3
4. 種目別正味事業費率	…… P4
5. 種目別コンバインドレシオ	…… P5
6. 保険引受利益等	…… P6
7. 自己資産査定の結果	…… P7
8. 不良債権処理額	…… P8
9. 異常危険準備金	…… P9
10. 退職給付会計への対応状況	…… P10
11. 自然災害の発生状況	…… P11

1. 種目別元受正味保険料

(1) あいおい社(2社合算ベース)

(単位:百万円、%)

種目	年度	1998年度		1999年度		2000年度	
			増減率		増減率		増減率
火災	災	109,163	△ 6.8	108,368	△ 0.7	99,363	△ 8.3
海上	上	6,709	△ 14.0	5,427	△ 19.1	5,416	△ 0.2
傷害	害	63,938	△ 7.5	62,449	△ 2.3	59,125	△ 5.3
自動車	車	483,829	△ 4.4	484,508	0.1	484,393	△ 0.0
自動車損害賠償責任		141,946	△ 2.7	145,759	2.7	145,774	0.0
その他	他	57,607	△ 5.1	58,429	1.4	63,526	8.7
合計	計	863,194	△ 4.8	864,941	0.2	857,599	△ 0.8

(2) 旧大東京火災

(単位:百万円、%)

種目	年度	1998年度		1999年度		2000年度	
			増減率		増減率		増減率
火災	災	58,582	△ 5.0	58,163	△ 0.7	51,754	△ 11.0
海上	上	1,149	△ 12.8	988	△ 13.9	1,026	3.8
傷害	害	34,789	△ 5.9	33,628	△ 3.3	31,831	△ 5.3
自動車	車	264,612	△ 4.4	267,285	1.0	266,787	△ 0.2
自動車損害賠償責任		69,377	△ 3.3	71,252	2.7	70,346	△ 1.3
その他	他	29,519	△ 1.9	31,535	6.8	35,685	13.2
合計	計	458,030	△ 4.3	462,855	1.1	457,432	△ 1.2

(3) 旧千代田火災

(単位:百万円、%)

種目	年度	1998年度		1999年度		2000年度	
			増減率		増減率		増減率
火災	災	50,580	△ 8.8	50,205	△ 0.7	47,608	△ 5.2
海上	上	5,559	△ 14.2	4,438	△ 20.2	4,389	△ 1.1
傷害	害	29,148	△ 9.5	28,820	△ 1.1	27,294	△ 5.3
自動車	車	219,216	△ 4.4	217,222	△ 0.9	217,605	0.2
自動車損害賠償責任		72,569	△ 2.1	74,507	2.7	75,427	1.2
その他	他	28,088	△ 8.2	26,893	△ 4.3	27,841	3.5
合計	計	405,163	△ 5.4	402,086	△ 0.8	400,167	△ 0.5

資料 2. 種目別正味収入保険料

(1) あいおい社(2社合算ベース)

(単位:百万円、%)

種目	年度	1998年度		1999年度		2000年度		2001年度(予想)	
			増減率		増減率		増減率		増減率
火災		118,110	△ 2.4	114,318	△ 3.2	99,087	△ 13.3	98,000	△ 1.1
海上		6,875	△ 15.0	5,580	△ 18.8	5,411	△ 3.0	5,300	△ 2.1
傷害		62,842	△ 7.7	60,911	△ 3.1	57,455	△ 5.7	58,400	1.6
自動車		482,607	△ 4.3	489,871	1.5	489,798	△ 0.0	508,000	3.7
自動車損害賠償責任		79,363	△ 4.9	80,798	1.8	81,156	0.4	81,800	0.8
その他		54,753	△ 4.5	55,315	1.0	59,851	8.2	63,500	6.1
合計		804,553	△ 4.5	806,794	0.3	792,760	△ 1.7	815,000	2.8

(2) 旧大東京火災

(単位:百万円、%)

種目	年度	1998年度		1999年度		2000年度	
			増減率		増減率		増減率
火災		55,164	△ 3.8	52,975	△ 4.0	46,190	△ 12.8
海上		989	△ 18.3	1,000	1.1	810	△ 19.0
傷害		34,657	△ 5.8	33,576	△ 3.1	31,786	△ 5.3
自動車		264,409	△ 4.2	269,169	1.8	268,047	△ 0.4
自動車損害賠償責任		39,483	△ 4.8	40,217	1.9	40,088	△ 0.3
その他		27,713	△ 2.4	29,582	6.7	33,664	13.8
合計		422,417	△ 4.3	426,521	1.0	420,588	△ 1.4

(3) 旧千代田火災

(単位:百万円、%)

種目	年度	1998年度		1999年度		2000年度	
			増減率		増減率		増減率
火災		62,945	△ 1.2	61,342	△ 2.5	52,897	△ 13.8
海上		5,886	△ 14.5	4,579	△ 22.2	4,601	0.5
傷害		28,185	△ 9.8	27,335	△ 3.0	25,668	△ 6.1
自動車		218,198	△ 4.5	220,701	1.1	221,750	0.5
自動車損害賠償責任		39,880	△ 4.9	40,580	1.8	41,067	1.2
その他		27,040	△ 6.5	25,733	△ 4.8	26,186	1.8
合計		382,136	△ 4.7	380,273	△ 0.5	372,172	△ 2.1

資料 3. 種目別正味支払保険金

(1) あいおい社(2社合算ベース)

(単位: 百万円、%)

種目	年度	1998年度			1999年度			2000年度			2001年度(予想)		
		損害率	増減		損害率	増減		損害率	増減		損害率	増減	
火災		45,410	39.8	8.1	45,166	41.0	1.2	42,038	44.3	3.3	45,400	48.2	3.9
海上		5,550	84.5	7.9	4,261	79.7	△ 4.8	3,466	67.1	△ 12.6	3,700	73.0	5.9
傷害		24,290	42.4	1.1	24,241	43.7	1.3	24,395	46.5	2.8	24,500	45.8	△ 0.7
自動車		269,054	60.2	1.4	288,690	63.6	3.4	309,246	67.6	4.0	304,000	64.1	△ 3.5
自動車損害賠償責任		49,290	72.0	4.3	49,057	70.6	△ 1.4	50,645	73.5	2.9	51,300	73.5	-
その他		35,162	68.4	5.8	35,699	68.5	0.1	38,109	67.6	△ 0.9	39,200	65.4	△ 2.2
合計		428,757	57.8	3.0	447,117	60.0	2.2	467,902	63.7	3.7	468,100	62.0	△ 1.7

(2) 旧大東京火災

(単位: 百万円、%)

種目	年度	1998年度			1999年度			2000年度		
		損害率	増減		損害率	増減		損害率	増減	
火災		21,484	40.2	8.6	21,388	41.8	1.6	20,661	46.4	4.6
海上		1,638	168.1	59.5	1,186	121.3	△ 46.8	453	58.6	△ 62.7
傷害		13,203	40.6	1.5	13,421	42.4	1.8	13,665	45.6	3.2
自動車		146,074	59.2	1.5	158,511	62.9	3.7	164,634	65.5	2.6
自動車損害賠償責任		24,355	71.3	4.5	24,373	70.3	△ 1.0	25,293	74.4	4.1
その他		17,935	67.9	5.6	18,201	64.3	△ 3.6	19,968	61.8	△ 2.5
合計		224,691	57.1	3.1	237,083	59.6	2.5	244,675	62.4	2.8

(3) 旧千代田火災

(単位: 百万円、%)

種目	年度	1998年度			1999年度			2000年度		
		損害率	増減		損害率	増減		損害率	増減	
火災		23,925	39.4	7.6	23,778	40.4	1.0	21,377	42.5	2.1
海上		3,912	70.5	△ 0.5	3,075	70.6	0.1	3,013	68.6	△ 2.0
傷害		11,086	44.6	0.6	10,819	45.2	0.6	10,729	47.5	2.3
自動車		122,980	61.5	1.3	130,179	64.4	2.9	144,611	70.1	5.7
自動車損害賠償責任		24,934	72.6	4.1	24,684	70.9	△ 1.7	25,352	72.6	1.7
その他		17,227	68.9	5.9	17,497	73.3	4.4	18,141	75.1	1.8
合計		204,066	58.4	2.7	210,033	60.5	2.1	223,226	65.2	4.7

* 正味損害率(%) = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

(1) あいおい社(2社合算ベース)

(単位:%)

種目	年度	1998年度		1999年度		2000年度		2001年度(予想)
			増減		増減		増減	
火災		47.4	0.2	45.8	△ 1.6	47.8	2.0	37.1
海上		31.9	1.6	32.1	0.2	33.2	1.1	
傷害		60.6	1.1	58.0	△ 2.6	54.8	△ 3.2	
自動車		34.0	0.1	33.6	△ 0.4	32.6	△ 1.0	
自動車損害賠償責任		41.1	0.2	43.1	2.0	40.8	△ 2.3	
その他		42.9	0.5	41.6	△ 1.3	42.7	1.1	
合計		39.3	0.2	38.6	△ 0.7	37.8	△ 0.8	△ 0.7

(2) 旧大東京火災

(単位:%)

種目	年度	1998年度		1999年度		2000年度	
			増減		増減		増減
火災		48.2	1.3	47.8	△ 0.4	49.1	1.3
海上		32.8	△ 0.8	35.2	2.4	40.2	5.0
傷害		60.7	1.2	58.9	△ 1.8	56.3	△ 2.6
自動車		33.8	0.4	33.5	△ 0.3	31.4	△ 2.1
自動車損害賠償責任		40.2	△ 0.1	41.3	1.1	40.3	△ 1.0
その他		39.6	1.1	38.7	△ 0.9	41.0	2.3
合計		38.9	0.6	38.4	△ 0.5	36.9	△ 1.5

(3) 旧千代田火災

(単位:%)

種目	年度	1998年度		1999年度		2000年度	
			増減		増減		増減
火災		46.6	△ 0.9	44.0	△ 2.6	46.7	2.7
海上		31.8	2.1	31.5	△ 0.3	32.0	0.5
傷害		60.4	1.0	56.9	△ 3.5	53.0	△ 3.9
自動車		34.2	△ 0.2	33.6	△ 0.6	34.1	0.5
自動車損害賠償責任		42.0	0.5	44.9	2.9	41.3	△ 3.6
その他		46.3	0.2	45.0	△ 1.3	44.9	△ 0.1
合計		39.8	△ 0.1	38.9	△ 0.9	38.7	△ 0.2

* 正味事業費率(%) = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

(1) あいおい社(2社合算ベース)

(単位: %)

種目	年度	1998年度		1999年度		2000年度		2001年度(予想)
			増減		増減		増減	
火災	災	87.2	8.3	86.8	△ 0.4	92.1	5.3	2001年度(予想) 増減
海上	上	116.4	9.5	111.8	△ 4.6	100.3	△ 11.5	
傷害	害	103.0	2.2	101.7	△ 1.3	101.3	△ 0.4	
自動車	車	94.2	1.5	97.2	3.0	100.2	3.0	
自動車損害賠償責任		113.1	4.5	113.7	0.6	114.3	0.6	
その他	他	111.3	6.3	110.1	△ 1.2	110.3	0.2	
合計	計	97.1	3.2	98.6	1.5	101.5	2.9	

(2) 旧大東京火災

(単位: %)

種目	年度	1998年度		1999年度		2000年度	
			増減		増減		増減
火災	災	88.4	9.9	89.6	1.2	95.5	5.9
海上	上	200.9	58.7	156.5	△ 44.4	98.8	△ 57.7
傷害	害	101.3	2.7	101.3	-	101.9	0.6
自動車	車	93.0	1.9	96.4	3.4	96.9	0.5
自動車損害賠償責任		111.5	4.4	111.6	0.1	114.7	3.1
その他	他	107.5	6.7	103.0	△ 4.5	102.8	△ 0.2
合計	計	96.0	3.7	98.0	2.0	99.3	1.3

(3) 旧千代田火災

(単位: %)

種目	年度	1998年度		1999年度		2000年度	
			増減		増減		増減
火災	災	86.0	6.7	84.4	△ 1.6	89.2	4.8
海上	上	102.3	1.6	102.1	△ 0.2	100.6	△ 1.5
傷害	害	105.0	1.6	102.1	△ 2.9	100.5	△ 1.6
自動車	車	95.7	1.1	98.0	2.3	104.2	6.2
自動車損害賠償責任		114.6	4.6	115.8	1.2	113.9	△ 1.9
その他	他	115.2	6.1	118.3	3.1	120.0	1.7
合計	計	98.2	2.6	99.4	1.2	103.9	4.5

* コンバインドレシオ(%) = 正味損害率 + 正味事業費率

(1) あいおい社(2社合算ベース)

(単位: 百万円、円)

	1998年度		1999年度		2000年度		2001年度(予想)	
		増減		増減		増減		増減
保険引受利益	21,216	△ 10,275	6,967	△ 14,249	2,117	△ 4,850	9,000	6,382
経常利益	26,724	△ 10,168	27,787	1,063	37,480	9,692	30,000	△ 7,480
税引前当期利益	27,479	△ 13,133	19,042	△ 8,437	22,223	3,181	20,000	△ 2,223
当期利益	11,412	△ 594	12,231	819	12,379	147	13,000	620
(1株当り当期利益)	14.53	△ 0.96	15.38	0.85	15.57	0.19	17.19	1.62

(2) 旧大東京火災

(単位: 百万円、円)

	1998年度		1999年度		2000年度	
		増減		増減		増減
保険引受利益	17,650	△ 3,711	9,415	△ 8,235	12,594	3,179
経常利益	15,072	△ 8,890	19,743	4,671	26,021	6,277
税引前当期利益	10,504	△ 15,128	11,543	1,038	11,805	261
当期利益	6,342	△ 434	7,023	681	7,563	539
(1株当り当期利益)	15.57	△ 1.07	17.25	1.68	18.57	1.32

(3) 旧千代田火災

(単位: 百万円、円)

	1998年度		1999年度		2000年度	
		増減		増減		増減
保険引受利益	3,565	△ 6,564	△ 2,447	△ 6,013	△ 10,477	△ 8,029
経常利益	11,652	△ 1,277	8,043	△ 3,608	11,458	3,414
税引前当期利益	16,974	1,995	7,498	△ 9,476	10,418	2,919
当期利益	5,070	△ 160	5,208	137	4,815	△ 392
(1株当り当期利益)	13.41	△ 0.81	13.42	0.01	12.41	△ 1.01

資料 7. 自己資産査定の結果(一般貸付ベース)

(1) あいおい社(2社合算ベース)

(単位: 億円、%)

	1998年度		1999年度		2000年度	
	(W/T)	増減 (W/T)	(W/T)	増減 (W/T)	(W/T)	増減 (W/T)
合計	5,945 (100.0)	△ 189 (-)	5,399 (100.0)	△ 545 (-)	4,436 (100.0)	△ 963 (-)
非分類資産計	5,272 (88.7)	△ 270 (△1.6)	4,726 (87.5)	△ 545 (△1.2)	4,014 (90.5)	△ 711 (3.0)
分類対象資産計	673 (11.3)	80 (1.6)	673 (12.5)	0 (1.2)	421 (9.5)	△ 251 (△3.0)
Ⅱ分類	352 (5.9)	10 (0.3)	547 (10.1)	194 (4.2)	280 (6.3)	△ 267 (△3.8)
Ⅲ分類	94 (1.6)	66 (1.1)	60 (1.1)	△ 33 (△0.5)	88 (2.0)	27 (0.9)
Ⅳ分類	225 (3.8)	3 (0.2)	64 (1.2)	△ 161 (△2.6)	52 (1.2)	△ 11 (-)

(2) 旧大東京火災

(単位: 億円、%)

	1998年度		1999年度		2000年度	
	(W/T)	増減 (W/T)	(W/T)	増減 (W/T)	(W/T)	増減 (W/T)
合計	3,218 (100.0)	△ 135 (-)	3,101 (100.0)	△ 116 (-)	2,776 (100.0)	△ 325 (-)
非分類資産計	2,812 (87.4)	△ 84 (1.0)	2,755 (88.8)	△ 57 (1.4)	2,476 (89.2)	△ 279 (0.4)
分類対象資産計	405 (12.6)	△ 50 (△1.0)	346 (11.2)	△ 58 (△1.4)	299 (10.8)	△ 46 (△0.4)
Ⅱ分類	278 (8.7)	26 (1.2)	262 (8.5)	△ 16 (△0.2)	189 (6.8)	△ 73 (△1.7)
Ⅲ分類	71 (2.2)	49 (1.5)	32 (1.0)	△ 39 (△1.2)	75 (2.7)	42 (1.7)
Ⅳ分類	54 (1.7)	△ 126 (△3.7)	51 (1.7)	△ 3 (-)	34 (1.3)	△ 16 (△0.4)

(3) 旧千代田火災

(単位: 億円、%)

	1998年度		1999年度		2000年度	
	(W/T)	増減 (W/T)	(W/T)	増減 (W/T)	(W/T)	増減 (W/T)
合計	2,727 (100.0)	△ 54 (-)	2,297 (100.0)	△ 429 (-)	1,660 (100.0)	△ 637 (-)
非分類資産計	2,459 (90.2)	△ 185 (△4.9)	1,970 (85.8)	△ 488 (△4.4)	1,538 (92.6)	△ 432 (6.8)
分類対象資産計	268 (9.8)	131 (4.9)	326 (14.2)	58 (4.4)	122 (7.4)	△ 204 (△6.8)
Ⅱ分類	74 (2.7)	△ 16 (△0.5)	285 (12.4)	211 (9.7)	90 (5.5)	△ 194 (△6.9)
Ⅲ分類	22 (0.8)	17 (0.6)	28 (1.2)	5 (0.4)	13 (0.8)	△ 15 (△0.4)
Ⅳ分類	171 (6.3)	129 (4.8)	13 (0.6)	△ 158 (△5.7)	17 (1.1)	4 (0.5)

(1) あいおい社(2社合算ベース)

(単位: 百万円、%)

	1998年度		1999年度		2000年度	
		増減		増減		増減
間接償却額	27,321	19,767	932	△ 26,389	7,515	6,583
個別貸倒引当金繰入額	27,225	19,770	873	△ 26,351	7,498	6,625
債権売却損失引当金繰入額	96	△ 2	58	△ 37	16	△ 41
直接償却額	1,154	886	218	△ 936	10,330	10,112
貸倒損失	0	△ 156	1	0	9,498	9,497
その他	1,154	1,042	217	△ 936	832	614
計(不良債権処理損)	28,476	20,653	1,150	△ 27,325	17,846	16,695

(2) 旧大東京火災

(単位: 百万円、%)

	1998年度		1999年度		2000年度	
		増減		増減		増減
間接償却額	7,693	1,488	537	△ 7,155	6,151	5,613
個別貸倒引当金繰入額	7,612	1,501	532	△ 7,080	6,151	5,619
債権売却損失引当金繰入額	80	△ 13	5	△ 75	0	△ 5
直接償却額	941	788	7	△ 934	103	96
貸倒損失	0	△ 153	0	0	0	0
その他	941	941	6	△ 934	103	97
計(不良債権処理損)	8,634	2,276	544	△ 8,090	6,255	5,710

(3) 旧千代田火災

(単位: 百万円、%)

	1998年度		1999年度		2000年度	
		増減		増減		増減
間接償却額	19,628	18,278	394	△ 19,233	1,364	969
個別貸倒引当金繰入額	19,612	18,268	341	△ 19,271	1,347	1,006
債権売却損失引当金繰入額	15	10	53	37	16	△ 36
直接償却額	213	97	211	△ 1	10,226	10,015
貸倒損失	0	△ 3	0	0	9,498	9,497
その他	212	100	210	△ 2	728	517
計(不良債権処理損)	19,841	18,376	605	△ 19,235	11,591	10,985

資料 9. 異常危険準備金

(1) あいおい社(2社合算ベース)

(単位: 百万円、%)

	1998年度		1999年度			2000年度	
	(積立率)	増減	(積立率)	増減	(うちクロスアップ)	(積立率)	増減
火災保険	63,587 (53.8)	5,977	86,298 (75.5)	22,711 (16,685)		90,209 (91.0)	3,910
海上保険	3,350 (48.7)	147	4,113 (73.7)	762 (617)		4,173 (77.1)	60
傷害保険	15,747 (25.1)	538	25,533 (41.9)	9,786 (8,896)		25,535 (44.4)	2
自動車保険	60,838 (12.6)	3,525	88,096 (18.0)	27,258 (34,370)		69,055 (14.1)	△ 19,041
その他	14,399 (26.3)	1,281	18,356 (33.2)	3,957 (2,454)		19,014 (31.8)	657
合計(除く自賠責)	157,923 (21.8)	11,470	222,399 (30.6)	64,476 (63,024)		207,989 (29.2)	△ 14,410

(2) 旧大東京火災

(単位: 百万円、%)

	1998年度		1999年度			2000年度	
	(積立率)	増減	(積立率)	増減	(うちクロスアップ)	(積立率)	増減
火災保険	34,806 (63.1)	3,075	48,349 (91.3)	13,543 (10,490)		49,677 (107.6)	1,328
海上保険	188 (19.0)	32	202 (20.2)	14 (22)		217 (26.9)	15
傷害保険	10,326 (29.8)	538	17,049 (50.8)	6,723 (5,833)		17,052 (53.6)	2
自動車保険	36,368 (13.8)	1,449	50,892 (18.9)	14,523 (20,546)		42,071 (15.7)	△ 8,820
その他	6,363 (22.3)	0	8,441 (28.7)	2,117 (1,113)		8,533 (25.3)	52
合計(除く自賠責)	88,053 (23.0)	5,897	124,975 (32.4)	36,922 (38,007)		117,553 (30.9)	△ 7,422

(3) 旧千代田火災

(単位: 百万円、%)

	1998年度		1999年度			2000年度	
	(積立率)	増減	(積立率)	増減	(うちクロスアップ)	(積立率)	増減
火災保険	28,781 (45.7)	2,901	37,949 (61.9)	9,168 (6,195)		40,531 (76.6)	2,582
海上保険	3,161 (53.7)	114	3,910 (85.4)	748 (595)		3,955 (86.0)	45
傷害保険	5,420 (19.2)	-	8,483 (31.0)	3,062 (3,062)		8,483 (33.0)	-
自動車保険	24,470 (11.2)	2,075	37,204 (16.9)	12,734 (13,824)		26,984 (12.2)	△ 10,220
その他	8,035 (29.7)	480	9,875 (38.4)	1,840 (1,340)		10,480 (40.0)	605
合計(除く自賠責)	69,869 (20.4)	5,573	97,423 (28.7)	27,553 (25,017)		90,435 (27.3)	△ 6,987

(単位:百万円)

		旧大東京火災	旧千代田火災	あいおい(2社合算)	
特別損益	会計基準変更時差異	7,158	25,319	32,478	…会計基準変更時差異は一括償却
	退職給付信託設定益	3,672	20,402	24,075	…退職給付信託を活用
	(参考)退職給付信託設定額	6,145	31,319	37,465	

ポイント

[退職給付引当金の状況]

		旧大東京火災	旧千代田火災	あいおい(2社合算)	
期初	退職給付債務 ①	44,805	94,995	139,800	
	年金資産 ②	20,263	81,911	102,174	
	未認識数理計算上の差異 ③	-	-	-	
	退職給付引当金 ④=①-②-③	24,541	13,084	37,625	
期中	退職給付引当金戻入 ⑤	4,774	8,334	13,109	
	退職給付引当金繰入 ⑥	3,021	6,100	9,121	
	勤務費用	2,175	4,781	6,956	
	利息費用	1,269	2,837	4,106	
	期待運用収益	△ 423	△ 1,517	△ 1,941	
	ネット繰入額 ⑦=⑥-⑤	△ 1,753	△ 2,234	△ 3,987	
期末	退職給付債務 ⑧	45,998	95,318	141,317	
	年金資産 ⑨	20,299	78,524	98,824	
	未認識数理計算上の差異 ⑩=⑧-⑨-⑪	2,911	5,944	8,855	…旧千代田社の数理差異は合併承
	退職給付引当金 ⑪=④+⑦	22,787	10,850	33,637	継時に処理済み

※年金資産には、みなし年金資産(退職給付信託)を含む

(1) あいおい社(2社合算ベース)

(単位: 億円)

	1999年度			2000年度					
		うち自動車	うち火災		うち自動車	うち火災	増減	うち自動車	うち火災
元受支払保険金	212	19	188	222	142	63	10	122	△ 125
正味支払保険金(*)	67	12	52	137	94	35	70	82	△ 17
正味発生損害額	70	12	54	138	94	36	68	81	△ 18

*正味損害率に与える影響 (+0.8) (+0.3) (+4.9) (+1.6) (+2.0) (+3.6) (+0.8) (+1.7) (**△1.3**)

(2) 旧大東京火災

(単位: 億円)

	平成11年度			平成12年度					
		うち自動車	うち火災		うち自動車	うち火災	増減	うち自動車	うち火災
元受支払保険金	109	11	95	113	74	34	4	62	△ 61
正味支払保険金(*)	30	4	25	80	56	23	49	51	△ 1
正味発生損害額	30	4	25	80	56	23	49	51	△ 1

*正味損害率に与える影響 (+0.7) (+0.2) (+4.3) (+1.8) (+2.1) (+4.5) (+1.1) (+1.9) (+0.2)

(3) 旧千代田火災

(単位: 億円)

	平成11年度			平成12年度					
		うち自動車	うち火災		うち自動車	うち火災	増減	うち自動車	うち火災
元受支払保険金	102	7	93	108	67	28	5	59	△ 64
正味支払保険金(*)	37	7	27	57	38	12	20	30	△ 15
正味発生損害額	39	8	29	58	38	12	18	29	△ 16

*正味損害率に与える影響 (+0.9) (+0.4) (+5.6) (+1.4) (+1.8) (+2.6) (+0.5) (+1.4) (**△3.0**)

平成11年度: 台風18号による損害

平成12年度: 千葉・茨城の震災、愛知水災による損害

あいおい損害保険株式会社

広 報 室

〒150-8488 東京都渋谷区恵比寿1-28-1

TEL (03)5789-6315

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、こうした記述は、一定のリスクと不確実性を内包するものであります。

将来の業績、経営方針・戦略等は、環境の変化に伴い、変化・変動があり得ることにご留意ください。